

Interview – Hans Hoogervorst of IASB

国際会計基準審議会 (IASB) 議長 ハンス・フーガーホースト氏 インタビュー

KPMG Internationalが2013年2月にリリースした「The future of corporate reporting: towards a common vision」に掲載されている国際会計基準審議会 (以下、IASB) のフーガーホースト議長へのインタビューを、KPMGジャパン統合報告アドバイザーグループで翻訳したものを紹介します。このインタビューの中で、フーガーホースト氏は、経済危機が「不完全な経済基準、健全性基準、あるいは基準の不正利用、そして、資金需要の取引によるところが大きかった」として、IASBとしての健全な基準策定の取り組みについて述べています。また、10年先を想定しながらIASBのあるべき姿についても語っています。

フーガーホースト氏は、困難な任務をいとわない人物である。前オランダ財務大臣でもあり、2011年のIASB議長への就任の理由として、「経済危機は、不完全な経済基準、健全性基準、あるいは基準の不正利用、そして、ゲームの態をなした資金需要の取引によるところが大きかった。」と発言している。また、「健全な標準とルールによってのみ、市場経済がうまく機能することは明らかであり、財務報告はその重要な部分である」一例として、「保険業界は、質の高い会計基準がまだ提供されていない故の、本質的な問題を抱えており、透明性と比較可能性が若干限定的になっている。ところが、これとは対照的に、年金会計等他の分野へ大きく踏みこんでしまっている」とも述べている。

フーガーホースト氏は、自らが台風の目の中にいることを認めている。「多くの既得利益が関係してくるため、政治が一定の役回りを担う状況でもある」と彼は述べている。リース会計基準の場合、投資家に対し、企業のオフバランス負債に関するより適切な見通しの提供が重要ではあるが、これに対する「大きな抵抗」がある。「それゆえ、これをやり遂げるためには非常に厳しい戦いが待っているだろうし、その間、IASBへの圧力はかなり激しいものとなる」。

フーガーホースト氏によれば、企業会計により厳密さを取り入れるために、なすべき多くの作業があり、「我々はこれまで、ある特定の項目の測定法に関して明確な原則を持ち合わせてきておらず、これは、将来における、重要な挑戦の1つになるだろう。」と述べている。無形資産、特にハイテク産業における、正確な評価を導き出すことは不可能である。いくつかの産業においては、収益を測定することすら困難である。しかし本質的な問題を明らかにするために、財務報告が実現する透明性と比較可能性には、大きな価値がある。



Hans Hoogervorst

ハンス・フーガーホースト氏は、国際財務報告基準財団 (IFRS財団) の独立基準設定委員会である、国際会計基準審議会 (IASB) の議長に2011年7月から5年間の任期で就任しました。前オランダ金融市場局 (AFM) 議長、証券監督者国際機構 (IOSCO) 委員長も歴任し、国際的な財界のリーダーからなる金融危機に対するアドバイザーグループ (Financial Crisis Advisory Group) の共同議長としても、金融危機対応について、IASBや米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board) への助言を行っています。母国オランダでは、1998年~2007年の間に財務大臣をはじめ、オランダ政府要職も務めています。

10年先

これから10年経ったとき、機関投資家は、企業報告書から何を確認したいだろうか。明らかに財務報告の重要となる記載に強い関心があるだろうことは言うまでもないが、彼らの関心はさらに深いものになっているだろう。フーガーホースト氏によれば、「機関投資家は、環境、社会、ガバナンス情報に関心を持っており、これらが密接に関連付けられた情報を欲しているのだ」と述べている。IASBが国際統合報告評議会(IIRC)に参加しているのもそのためである。

しかしながら、企業報告書に非財務指標を組み入れるには、証券規制機関や自主規制機関が、どのような指標を報告書に含むべきかを企業側に提示し、さらに方向性を示すという、政治的判断を必要とするだろう。フーガーホースト氏は、事業を取り巻く外部的な要因について、異なるそれぞれのビジネス領域ごとに、収益に及ぼす代償を提示すること等を通じて、統合された環境に関わる報告を見たいと願っている。しかし、同時に、社会的な情報、ガバナンス情報が統合されるまでには、少し時間がかかるだろうともみている。

いわゆる「開示過多」の状況において、取り組める多くのことが存在するはずだ、という指摘について、フーガーホースト氏は同意し、「我々の基準が、結果として情報過多をもたらしているとの批判を、多数いただいている。そのため、概念フレームワークの改訂の中で、IASBは、開示の重要性について、より明確なガイダンスを企業側へ提供しようとしている」と述べる。企業報告書の読みやすさを向上させるために、作成者自身ができることは多くある。フーガーホースト氏は、インタビューの数日前に、ある多国籍大手企業の報告書を既に読んでおり、「驚くべきことに、報告書はとても読みやすいものだった」との感想を述べている。このインタビュー実施時において、IASBは、「どうすれば報告義務の軽減が可能となるのか」に関し、よりの確に現状を把握することを目的として、報告書作成者、監査人、証券規制機関、公認会計士が集まり2013年1月に開催されたディスカッションフォーラム主催の企画を進めている最中であつた。

フーガーホースト氏にとって、「必要は発明の母」である。継続的な金融危機は、IASBに、金融商品に関する会計基準への改善をもたらす強い動機づけを与えるものだ。このプロジェクトのもっとも重要な側面は、まぎれもなく、「予想損失(expected loss)」アプローチに基づいた新たな減損モデル(impairment mode)を策定することにある。貸出金減損は銀行にとっては非常に重要であり、ゆえに、「将来の減損額に関して最も楽観的な予想に終始している」とフーガーホースト氏は述べており、発生損失モデル(incurring loss model)は、銀行業界に対し支払猶予(forbearance)に携わる裁量を与え過ぎており、ゆくゆくは損失が適時に認識できなくなると強く確信している。いわゆる「3つのバケット・アプローチ」に基づいたIASBの予想損失モデル(expected loss model)は世界中で採用できるとフーガーホースト氏は感じている。のれん減損モデル(goodwill impairment model)においても検証が主観的であり、減損対象として決算書で明らかになるまでに時間がかかりすぎるといった点において不完全である。IASBは、減損モデルの解釈指針が適正かどうかの確認に向けた精査をする予定である。

世界に向けて

運用実績評価は保険会社にとっては大きな課題である。IASBは、保険契約査定の結果とバランスシート上の修正双方について、投資家が理解可能な方法で、全ての異なる収支要素を提示できる方法を見つけなければいけない。銀行に対しても、同様に、「その他の包括利益」(OCI)に何を含むべきかを理解することが非常に重要である。「その他の包括利益」は残余カテゴリー(residual category)であり、これに対する原則をIASBは見出そうとしているのだ、とフーガーホースト氏は考えている。OCIを「それはまだ今の段階ではわからない価値としての資産」と定義したレポートを、日本はIASBの会議で1度起草しており、「この定義は悪くはないものだ」とフーガーホースト氏は述べている。

今後5年間で、金融サービス業は会計基準設定関係者から注目される中心的存在となるだろうと、フーガーホースト氏は確信している。多くの資本主義国の経済状況から考えると、中央銀行は未知の領域に突入しているといえる。「次に何が起こるかということ、誰も確信を持って発言できないし、それゆえ金融業界を評価することは非常に難しい」と、フーガーホースト氏は考えている。

国際問題に精通した専門家として、フーガーホースト氏は、会計専門家の前に立ちはだかるさまざまな障害を克服し、グローバルコンセンサスを構築する活動のためにふさわしい人物であるといえよう。IASBは、国と地域における基準設定の相互的な取り決めに継続する役割から、国際的な対話を支援する多国間フォーラムへと移行する時期であるとフーガーホースト氏は述べており、従来取られていたようなやり方ではなく、ステークホルダーと連携をすすめていく手法が、よりふさわしいものなのだと考えている。

編集・発行

KPMGジャパン

統合報告アドバイザーグループ

e-Mail: integrated-reporting@jp.kpmg.com

www.kpmg.or.jp/integrated-reporting/

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降における正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

©2013 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.